

令和 4 年 7 月 5 日
 経 済 産 業 部
 商 業 課
 産 業 連 携 交 流 推 進 課
 工 業 ・ も の づ く り ・ 雇 用 促 進 課

国・都の支援策の活用による緊急経済対策の拡充について

1 趣旨

区では、コロナ禍や物価上昇による区内経済への影響を踏まえ、「せたがや Pay」を活用した消費喚起策や地域連携型ハンズオン支援事業等の事業者支援策など、緊急経済対策を実施している。しかしながら物価上昇は更に進み、地域経済への影響が拡大していることから、国・都は補正予算を編成し基礎自治体が活用可能な支援策を示したところである。国の地方創生臨時交付金、東京都の「生活応援事業」及び「地域産業デジタル化推進補助金」を活用し、区の緊急経済対策を拡充する。

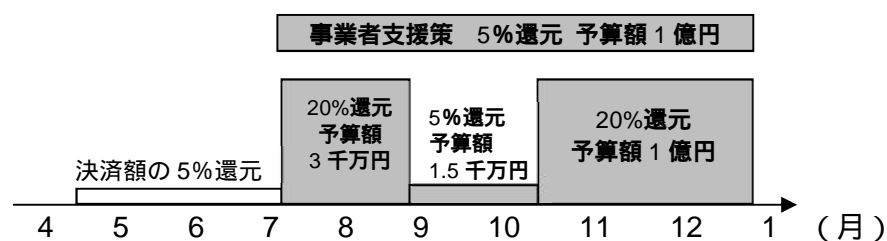
2 「せたがや Pay」による消費喚起策の拡充

急速に進む物価高騰を踏まえ、事業者の経営継続を支援し区民生活を守る観点から、東京都のキャッシュレス決済等のポイント還元事業に対する補助事業「生活応援事業（補助率 3/4）」及び市区町村が取り組む事業者の DX 化支援事業に対する補助事業「地域産業デジタル化推進補助金（補助率 2/3）」を活用して事業を拡充する。

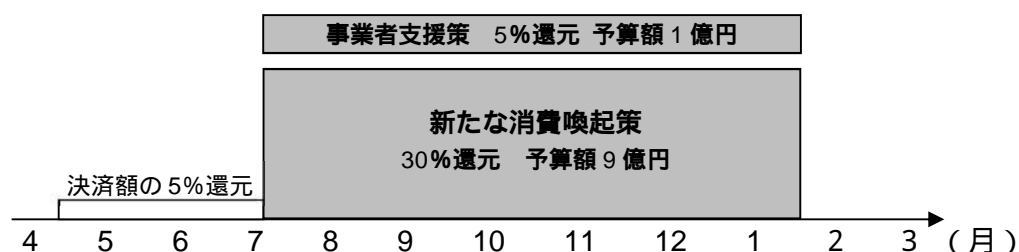
(1) 拡充内容

7月、11月の2回に分けて実施する予定の決済額 20%還元事業を、7月より令和5年1月まで連続して実施する取組みに変更するとともに、決済額に対するポイント還元を 30%に増額する。

《変更前》



《変更後》



【還元対象・率】区内中小個店での決済額の30%

【ポイント原資額】9億円

【還元上限額】 7月22日～10月31日：一人上限30,000ポイント
11月1日～1月31日：一人上限40,000ポイント

【実施期間】令和4年7月22日～令和5年1月31日

(2) 予算額(既存予算及び第3回定例会補正予算)

951,995千円(特定財源：都補助金691,663千円)

令和4年度当初予算及び第2次補正予算額 162,082千円

第3回定例会補正予算見積額 789,913千円

地方創生臨時交付金を特定財源として活用することを検討する。

東京都生活応援事業の申込一次締切が7月8日であること、地域産業デジタル化推進補助金が市区町村からの先着順で交付されることから、既存予算を活用して交付申請と事業の先行実施を行い、第3回定例会において補正予算を計上する。

《内訳》

事業費(ポイント還元原資) 900,000千円

(特定財源：都生活応援事業675,000千円)

事務費(チャージ手数料、広告宣伝費等) 51,995千円

(特定財源：都生活応援事業2,000千円、都地域産業デジタル化推進補助金14,663千円)

	費目		予算額	特定財源	一般財源
事業費	ポイント還元原資	当初	44,000千円	生活応援事業33,000千円 地方創生臨時交付金11,000千円	
		二次補正	100,000千円	生活応援事業75,000千円 地方創生臨時交付金25,000千円	
		三次補正(予定)	756,000千円	生活応援事業567,000千円	189,000千円
事務費	チャージ手数料	当初	4,400千円	地方創生臨時交付金4,400千円	
		二次補正	5,000千円	地方創生臨時交付金5,000千円	
		三次補正(予定)	20,600千円	生活応援事業2,000千円	18,600千円
	広告宣伝費等	二次補正	8,683千円	地域産業デジタル化推進補助金5,788千円 地方創生臨時交付金2,895千円	
		三次補正(予定)	13,312千円	地域産業デジタル化推進補助金8,875千円	4,437千円

特定財源として地方創生臨時交付金を検討

(3) 本事業による経済効果(産業連関表により経済波及効果を算出)

事業者への直接効果(還元原資額) 9億円

事業者の仕入れ行動等による二次効果 5億4千万円

合計 14億4千万円

3 「地域連携型ハズオン支援事業（別紙参考資料）/ ビジネススクール」の拡充

コロナ禍を契機とした経済環境のデジタル化の進展により、中小・小規模事業者はデジタル技術の実装による経営の効率化やビジネスモデルの変革、それによる新たな価値の創出が急務となっている。そのような中、区内の物販・飲食・サービス業などの事業者向けに、「地域連携型ハズオン支援事業/ ビジネススクール」（以下「ネイバースクール SETAGAYA」）において、事業者の DX 推進を支援するプログラムを実施しているが、このプログラム受講者のデジタル化の取組みに対する補助事業を拡充する。（東京都「地域産業デジタル化推進補助金」を活用）

（1）拡充内容

デジタルサービス導入補助事業

「ネイバースクール SETAGAYA」において、LINE やメルカリ、楽天、ウーバーイーツ等のデジタルサービス事業者と連携した一般向け公開講座 を実施している。本講座を受講した事業者に対して、当該サービスなどの導入に係る経費の一部補助を実施する。

【補助対象者】講座を受講した区内中小・小規模事業者

【補助率・上限額】補助率 2/3、補助上限額 30 万円

【補助対象経費】初期導入費及びランニング手数料

《例》EC サイト、オンラインデリバリーサービス、飲食店予約システムなどのデジタルサービスパッケージの導入経費、月額手数料等

【補助対象期間】導入開始から 3 か月まで

【補助件数・合計】50 事業者 × 30 万円 = 1,500 万円

「ネイバースクール SETAGAYA」 一般向け公開講座

デジタルマーケティングや web サービスを使った業務効率化や、デジタルツールを活用したビジネス成長に向けて役立つ最新ノウハウ・ツールを学ぶことができる講座で、月に 1 回程度の頻度で、大手企業やスタートアップなど様々なサービスを提供している企業と連携し実施している。

DX サービス開発支援事業

「ネイバースクール SETAGAYA」のなかで実施予定の、区内のスタートアップ・創業者及び事業停滞期にある既存事業者向けインキュベーションプログラム を受講した事業者が、講座を通じた学びにより新たに自身のサービスを DX 化する場合に、当該経費の一部補助を実施する。

【補助対象者】プログラムを受講した区内中小・小規模事業者

【補助率・上限額】補助率 2/3、補助上限額 50 万円

【補助対象経費】デジタルを活用したサービス開発費

《例》対面セミナー実施事業者がオンライン講座を開設する経費、工場の生産工程管理のデジタル化による業務効率化費用、オンラインカウンセリングによる製品カスタマイズサービスの構築費用など

【補助対象期間】開発開始から令和5年3月末まで

【補助件数・合計】15事業者×50万円 = 750万円

「ネイバースクール SETAGAYA」 インキュベーションプログラム
 「スタートアップコース」と「事業再構築コース」の2種類あり、スタートアップコースでは区内で起業・創業する方を対象に、事業立ち上げにおける課題を解決したり、事業の収益化を実現・事業モデルのブラッシュアップをするためのコース（定員20名）で、事業再構築コースでは区内で事業が「停滞」のステージにある方を対象に、事業の再構築を行うための視点やノウハウを学ぶコース（定員10名）を開講する予定。

(2) 予算額（第3回定例会補正予算）

22,500千円（特定財源：都地域産業デジタル化推進補助金 15,000千円）

特定財源として地方創生臨時交付金を検討する。

既存予算を活用し先行して実施する。

4 福祉作業所のDX化支援事業の拡充

中小・小規模事業者のDX推進の支援と同様に、対面による販売が基本の各福祉作業所でも、コロナ禍の売上減少・工賃減少に対する支援が急務である。そこで今年度障害福祉部で予定している福祉作業所の商品をまとめたECショップ開設に併せ、ウェブサイトを使ったウェブマガジンによる魅力的な商品記事配信により、売上促進と市場価値の向上を狙う。（東京都「地域産業デジタル化推進補助金」を活用）

(1) 拡充内容

昨年度から経済産業部にてマガジンハウス社の雑誌「POPEYE」とタイアップして製作している「きみも福祉の仕事してみない？」のノウハウを生かし、マガジンハウス社が運営する福祉のプロジェクト「こここ」とタイアップする。「こここ」ならではのユニークな切り口で商品が持つクリエイティブな魅力を引き出し、それらを統一感のあるデザインでブランディングし消費者に訴求するため、ウェブサイトを使って、各商品一つ一つに込められた思いを記事にしてウェブマガジンによる配信を行う。

【対象施設数】商品を製作・販売している区内福祉作業所 約40か所

「こここ」
 クリエイティブな視点から、福祉の魅力や商品をウェブマガジンで伝えるとともに、メディアの力で福祉の課題解決に取り組むプロジェクト
 （これまでの公的機関での実績：農林水産省、東京都）

(2) 予算額（第3回定例会補正予算）

8,800千円 委託料（特定財源：都地域産業デジタル化推進補助金 5,867千円）

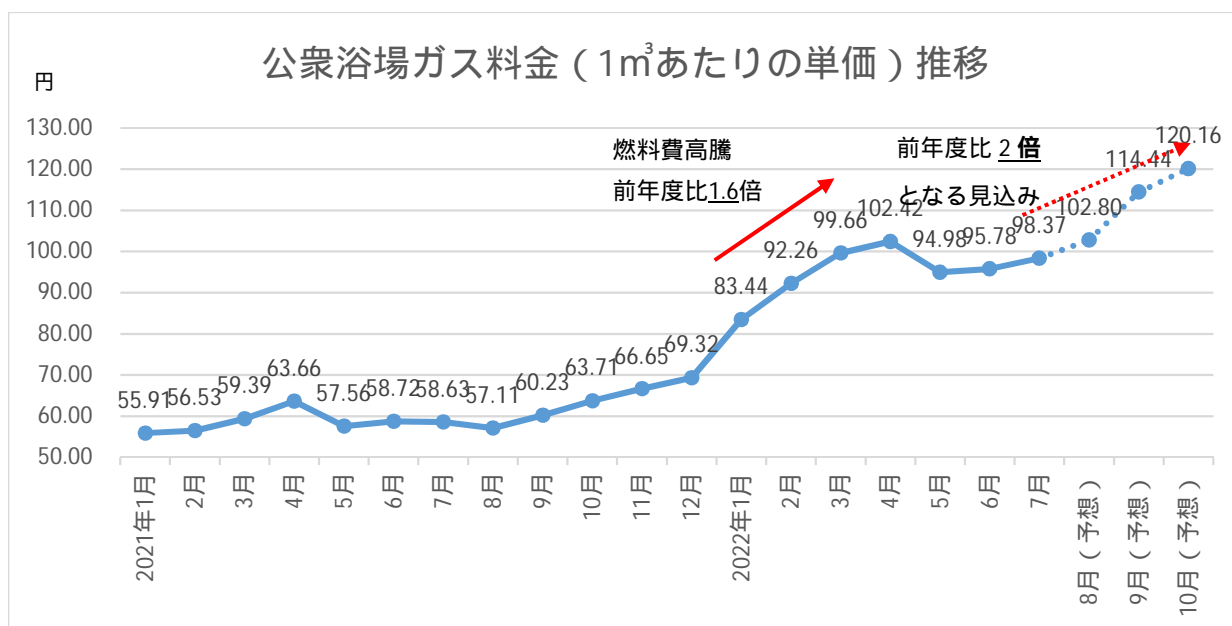
特定財源として地方創生臨時交付金を検討する。

既存予算を活用し先行して実施する。

5 公衆浴場燃料費補助の拡充

現在区内に 24 ある公衆浴場は区民の公衆衛生の向上及び増進に資する施設であり、区は営業に必要な燃料費の一部を助成するなど経営を安定させることで転廃業を防止し、公衆浴場の確保を図ってきた。

公衆浴場の燃料費は、例年 1 月を中心とした冬場をピークに夏場に下降する傾向にあるが、令和 4 年 2 月から 4 月までの燃料費は昨年同時期と比べ、約 1.6 倍となっている。ガス料金の算定に利用される原料費調整制度では、貿易統計に基づく 3 ヶ月の平均原料価格と、基準平均原料価格を比較し、その変動分について、算定期間の最終月から 3 ヶ月後に反映される。そのため、今後は約 2 倍程度の上昇も見込まれる。



(1) 拡充内容

公衆浴場の燃料費の約 10%、燃料をガス化している浴場に対しては月額 40,000 円、それ以外（重油、廃材など）の浴場に対しては月額 28,000 円の補助を以下のとおり、2 倍に増額する。

【補助対象者】区内公衆浴場（24 事業者）

【補助対象経費】公衆浴場燃料費

【補助額】ガス化浴場 月額 80,000 円
それ以外の浴場 月額 56,000 円

【補助対象期間】令和 4 年 4 月分～令和 5 年 3 月分

(2) 予算（第 3 回定例会補正予算）

9,600 千円

特定財源として地方創生臨時交付金を検討する。

《内訳》 補助金 ガス化している浴場 @40,000 × 12 月 × 13 浴場
ガス化以外の浴場 @28,000 × 12 月 × 10 浴場

燃料費補助金の支出は上半期分（4月～9月分までを10月に請求）と下半期分（10月～3月分までを4月に請求）の2回に分けて実施しているため、4月分まで遡って対象とする

1 浴場は長期休業中であるため計上しない

補助金の増額による対応は、原則として今年度に限定する

6 スケジュール（予定）

令和4年7月 消費喚起策開始（既存予算により先行実施）

8月 デジタルサービス導入補助事業

DX サービス開発支援事業

福祉産業のDX化支援事業

10月 区議会第3回定例会（第3次補正予算案）

公衆浴場燃料費補助の拡充

《参考》令和4年度地域連携型ハズオン支援事業

1 フルサポート（SETACOLOR PRO）

新製品開発、販路拡大、業務改善、また経営課題や地域課題の解決を目指すなど、意欲のある事業者に対し、補助金、専門家による伴走、事業者同士のネットワークの構築などの支援を、年間を通じて重点的に行う。

- ・支援事業者 : 30 事業者（区内小規模事業者）
- ・専門家支援 ; 専門家による事業計画策定から事業実施までを伴走支援
- ・事業経費補助 : 150 万円上限（補助率 2/3）
- ・募集期間 : 令和4年4月15日～5月31日

2 スポット型サポート（SETACOLOR LIGHT）

新製品開発、販路拡大、業務改善など、意欲のある事業者の成長を底上げするため、主に事業計画策定時に重点的に支援を行い、補助金、専門家によるスポット対応、グループセッションによる事業者同士のネットワークの構築などの支援を行う。

- ・支援事業者数 : 50 事業者（区内小規模事業者）
- ・専門家支援 : 事業計画策定支援、個別相談等のスポット支援
- ・事業経費補助 : 50 万円上限（補助率 2/3）
- ・募集期間 : 第1回 令和4年4月15日～5月31日
第2回 令和4年6月15日～8月31日
第3回 令和4年9月15日～10月31日

3 ビジネススクール（NEIGHBOR SCHOOL SETAGAYA）

事業環境の変化に対応できる実践力の強化を支援するため、既存事業者で事業の立て直し、または新規事業を検討する事業者や創業予定者に対し、事業成長に必要なビジネスナレッジ・ヒントを提供する単発型の公開講座と、4ヶ月程度の期間、先輩起業家などからノウハウインプットとフィードバックを受けながら自身のビジネスプランのブラッシュアップを繰り返す実践型のプログラムを実施する。

一般向け公開講座（LINE、メルカリ、UberEats、楽天など）

Webサービスを活用した業務効率化を学ぶ講座

インキュベーションスクール（スタートアップコース、事業再構築コース）

複数の事業者がディスカッションを通してビジネスアイデアをブラッシュアップする実践型講座

- ・支援事業者数 : 延 400 事業者程度（区内小規模事業者）
- ・事業期間 : 令和4年8月～12月（予定）